

[議長総括]

太平洋戦争とその戦略

加賀谷 貞司

本「戦争史研究国際フォーラム」は、防衛研究所において、平成 14 年度から二国間あるいは多国間の比較研究を狙いとして、毎年開催し、今年度第 8 回目を迎えることとなりました。

平成 19 年度からは、太平洋戦争をメインテーマとして、(19 年度)「太平洋戦争の新視点」、(20 年度)「太平洋戦争—連合国の対日戦略—」というように、太平洋戦争を、従来の作戦・戦闘のレベルではなく、戦略あるいは軍政、捕虜といった、新しい視点あるいはもう少し高次の「戦争指導」レベルを焦点として実施してきたところです。

そして、本年度は、「太平洋戦争とその戦略」といたしました。

御存知のように、防衛研究所戦史部における一つの大きな成果として「戦史叢書」102 刊という大作が存在します。この「戦史叢書」は、いまや太平洋戦争を研究する上でわが国第一級の史料価値を有するものと自負しておりますが、その一方で、いくつかの問題点を有しているのも事実であります。

そのひとつに、作戦戦闘レベルが中心で「戦争指導」レベルが不十分であり、かつその部分において、当時の陸・海軍の記述が別々であり国家としての「戦争指導」が見えないなどの批判があります。

防衛研究所戦史部では、このような批判にお答えするため、新たな視点あるいは新たな史資料に基づき、数年後を目標として、「戦争指導」レベルの「(新) 太平洋戦争史(仮称)」を編さんしたいと考えています。

また、このために平素から研究者の調査研究や所内で行なう研究会などの研究活動あるいは 19 年度から実施している海外史資料調査・収集事業などを「太平洋戦争史(仮称)」の編纂に資するように努めているところであります。

本フォーラムも、その一環として実施するものであり、国外から 5 名、国内から防衛研究所戦史部研究者を含む 7 名の計 12 名の研究者が、それぞれの立場から行なわれる様々な角度の発表・議論により、太平洋戦争の全体像を考察できればと考えております。

本フォーラムの概要は、次のとおりです。

最初にルトワック上級研究員による「特別講演」は、「大戦略を考える——ビザンツ帝国を中心に」と題して行われた。ルトワック上級研究員は、大戦略とは「国益と、それを保護・増大させる手段の合理的な調整」と定義し、手段は、知識と説得力すなわち情

報・外交と軍事力の相互作用のレベルであるとした。また、全ての国家には大戦略が存在するとともに、そのような戦略はビザンツ帝国にも存在していた。そしてビザンツ帝国のオペレーショナル・コードを抽出し、それらが①全ての考えうる状況において、可能な全ての方法を用いて戦争を避ける。しかし常に、いつ何時、戦争が始まってもいいように行動する、②敵とその考え方の情報を集め、継続的に敵の動きを監視する、③攻勢および防勢の両方にて精力的に軍事行動を行うが、多くの場合小部隊で攻撃し、総攻撃よりも巡察、襲撃、および小戦闘に重点を置く、などというものであったと結論づけた。ルトワック上級研究員の講演は、国家の生存にとって国家戦略、つまり大戦略がいかに重要かについて改めて理解させるものとなった。

つぎに、秦郁彦教授による「基調講演 1941-43」と題して行われた。秦教授は、日米開戦に先立って日米両国が戦争の見通しに関して作成した重要な文書、すなわち日本側の大本営政府連絡会議が決定した「対米英蘭蒋戦争終末促進ニ関スル腹案(1941.11.15)」(以下、「腹案」という)と「帝国国策遂行要領(1941.11.1)」、及び米国側の「勝利計画(1941.9)」(Victory Plan or Program)と「レンド・リース(1941.3)、レインボー5(1941.5)、ドッグ・プラン(1940.11)」を比較検討した。「腹案」は当面の主敵を英国と考え、ドイツにその打倒を期待した。また長期持久を基本態勢とし、陸軍は大陸を、海軍は太平洋を主戦場としてとらえた。勝敗の予測は不明であるが、その終末は引き分けに持ち込むというものであった。一方、「勝利計画」はドイツを当面の主敵とみなし、ソ連にその打倒を期待していた。基本態勢は持久から大攻勢に移行するというもので、欧州を主戦場とし、勝利を前提に日本を打倒することが、戦争の終末として構想されていた。秦教授の講演は、各セッションを開始するにあたり、太平洋戦争における日米双方の戦争指導を俯瞰するものとなった。

引き続き、第1セッションでは、「太平洋戦争の勃発」に焦点を当てた3名の研究者の発表とそれに対するコメントがなされた。最初に、相澤淳戦史部第2戦史研究室長が、「太平洋戦争開戦時の日本の戦略」と題して発表を行った。

相澤室長は、秦教授も言及した「腹案」は、太平洋戦争における唯一の日本の戦争計画あるいは大戦略と呼べるものであったが、その内容は極めて不完全であり、またこれを実行する上で可能性(国力及び戦力)を無視した作戦を実行したものであると報告した。その中で、この不完全な戦争計画で開戦するにあたり、これを補っていたのが陸海軍の作戦計画であり、その原型となったのが昭和16年度作戦計画中の「対支作戦中米英蘭と開戦する場合」の作戦計画であった。しかし、国力の関係から、本来は戦争計画が成り立たなかった対米英戦争であったが、その対策として実行されたのが山本連合艦隊司令長官のハワイ作戦であった。しかし、その山本にしても、この戦争で「勝利の計画」を描けていなかったと結論付けた。

つぎに、ウィリアムソン・マーレー研究員による、「太平洋戦争初期における連合国側の戦略——パール・ハーバーとアメリカの反応」と題する発表がなされた。マーレー研究員は、本戦争の勝利は、指揮官の差によるものとし、真珠湾攻撃以降の11ヶ月間、米海軍の上級指導者が平時の指揮官を一掃するため、戦闘活動を利用したことに注目した。結局米海軍がこのプロセスを処理するのに戦闘の全期間を費やすことになってしまったが、同様のプロセスを経ることのなかった日本軍に対して、米海軍は優位に立つことになったと指摘した。

ブライアン・ファレル教授は、「太平洋戦争初期における連合国側の戦略——東南アジア戦線」と題して発表を行った。ファレル教授は、連合国が中部太平洋からビルマ南部にかけての日本軍の攻撃に対処すべく、大戦略を共同で構築する必要に迫られたと述べた。そして米英蘭豪軍総司令部の組織と軍事行動、「マレー防壁」構想、海軍戦略に着目し、偏狭な国家目標に基づき形作られた初期の連合各国の戦略が、日本軍による圧力が高まるにつれ、連合大戦略をまとめることを企図して妥協することになったと指摘した。

3名の発表に対して、等松春夫教授から、連合軍の最大の失敗はシンガポール戦略に惑わされたことであったとのコメントがなされた。シンガポール戦略とは、極東有事の際に英国が兵力を増強して拠点としてのシンガポールを防衛するというものである。連合国はこの戦略に固執し、その結果戦力集中が不十分となった。また等松教授は、連合各国が個別の利益を追求した点を強調した。

第2セッションでは、「太平洋戦争の展開」に焦点を当てて、2名の研究者の発表とそれに対するコメントがなされた。最初に屋代宜昭戦史部主任研究官が、「太平洋戦争中期における日本の戦略」と題して発表した。

屋代主任研究官は、南方作戦終了後、日本は第1回の「今後採るべき戦争指導の大綱」を策定したが、その内容は陸海軍双方の主張が盛り込まれたものとなり、情勢の変化に伴う「戦略転換（再構築）」において、①情勢判断段階における誤り（陸・海軍の戦況分析及び情報共有）、②戦略構築段階における陸・海軍の思想の不統一（前方・後方要域）、③戦略遂行段階における戦力の統一化に失敗（陸海航空戦力の統合）に問題があったと報告した。具体的には、じ後の作戦として、米軍機の日本本土空襲などに触発されて海軍が主導するミッドウェー作戦へと突入していった。しかし、ミッドウェー作戦の敗北や連合軍のガ島への反攻など、太平洋正面の戦勢が逆転するなか日本の戦略は混迷し、漸く策定された第2回の「今後採るべき戦争指導の大綱」では、攻勢から防勢への戦略転換が図られたものの、まず戦略態勢を確立するという陸軍の主張と、随時反攻戦力を破砕するという海軍の主張に優先順位がつけられることなく不明確であったことなどを指摘し、日本の対米戦略が統一性を欠いたものであったと結論づけた。

つぎに、フィリップス・オブライエン教授による発表が、「ミッドウェー海戦後の連合国側の戦略」と題して行われた。オブライエン教授は、米海軍にとって最大のジレンマは、制海権なしの状態、そして夜間の行動能力が優れている点などの戦術的優位を有する日本軍に直面して、いかに海軍の進攻を支援するかということだったと指摘した。結局、米海軍の戦略は軍事作戦の戦術的経験を受けて、慎重な島巡り作戦に決まった。オブライエン教授は、この戦略はほぼ成功したといえるが、航空機の損失と同じく、陸軍の犠牲者はおびただしい数に上ったと述べた。

2名の発表に対して、進藤裕之戦史部主任研究官から、日本軍がなぜ南方作戦終了後も攻勢を続けたのかという問いに対し、海軍の「戦勝病」と説明するにはあまりにも単純で、実際は米国を常に守勢に立たなければならぬという作戦上の要求があったが、攻勢を続けると自らも消耗してしまうというジレンマがあったというコメントがなされた。

第3セッションは、「太平洋戦争の終結」に焦点を当てて、2名の研究者の発表とそれに対するコメントがなされた。まずは、庄司潤一郎戦史部上席研究官による発表が、「戦争終結をめぐる日本の戦略——対ソ工作を中心として」と題して行われた。

庄司上席研究官は、日本の終戦構想は、開戦時から武力による勝利ではなく、終戦は外交によらざるを得ず、そのキーは「ソ連」とした。日ソ両国は各々相對峙する枢軸国と連合国の陣営に属しながら、他方で中立条約を締結して正式な外交関係を維持するという、極めて「曖昧な」関係が形成されており、戦争期の日本の戦略にとって対ソ外交は重要な意義を有していたと述べた。そして沖縄陥落後も、ソ連による中立条約不延長の通告にもかかわらず、ソ連に対する英米との和平仲介依頼が模索された。しかし、1945年8月ソ連は対日参戦をするに至り、それを契機として日本は終戦を迎える。庄司上席研究官は、ソ連参戦後においても、陸軍が作成した戦争指導案には、『ソ』連ヲ利用シテ、好機ニ乗ジテ戦争終結ニ努力スとの要領が示されており、戦争終結をめぐる展開された対ソ工作がまさに「幻想の外交」(細谷千博)であったことを物語っていると指摘した。

つぎに、ジョン・フェリス教授による発表が、「太平洋戦争後期における連合国側の戦略」と題してなされた。フェリス教授は、1944年以降、米国は勝利を確信したものの、戦後秩序の問題において米陸軍と米海軍との間に対立関係が生じたと強調した。その結果、ワシントンでは陸海軍が互いに対立し、次第に戦後の自らの立場を強化するという観点から太平洋戦域での軍事行動と戦略をとらえるようになっていった。フェリス教授は、これらの作戦行動、戦略、および政治過程の組み合わせはダグラス・マッカーサー元帥に有利に働き、1945年の米国勝利および日本敗北、ならびにそれ以降の両国のありかたに重大な影響を与えたと指摘した。

2名の発表に対して、赤木完爾教授から、ソ連を仲介とした和平交渉について、陸軍は和平を否定するがソ連を利用した終戦を狙うという国内政治的意味があったのではないかというコメントがなされた。赤木教授はまた、陸軍の対ソ態度の矛盾に関し、対米英のアンテナとしてのソ連への期待という積極的評価、ソ連と戦えば負けるので妥協せざるを得ないという消極的評価、軍人としての対ソ親近感の三点を挙げた。

フォーラム全体の締め括りとして、「総合討議・議長総括」が行われた。まずコメンテーターから、補足的なコメントがなされた。最初に等松教授より、なぜ英国はシンガポール戦略を捨て切れなかったのかとの質問がなされ、これに対しファレル教授は、英国はアジアにおける自らの指導力を信じていたと述べた。また等松教授は、太平洋戦争を研究する上で、局地的には日本に圧力を加える要因となっていた中国の軍事協力、軍事的ファクターを考慮する必要があるとコメントした。つぎに進藤主任研究官より、マーレー研究員に対し、日米両国が作戦上重要な地域とみなしていなかったニューギニア地域での戦いに関し、日本軍が同地域に進出したことが、米軍の反撃を招いたという学説の妥当性についての質問がなされ、マーレー研究員は、米国の進出は日本の航空基地建設がオーストラリアとニュージーランドの海上交通路を脅かしたことへの反応であると答えた。

その後、フロアとのQ&Aが行われた。その中でも補給面での日本の戦略に関する質問に対しては、相澤室長が、日本には長期持久と言いながら、南方資源を還送するための船舶の損耗補充と海軍による補給ルートの護衛について考えていなかったように、それを支える補給計画がなかったと回答した。

最後に、発表者、コメンテーターから、それぞれ次のようなコメントがなされた。赤木教授は、原爆投下を冷戦や水爆のイメージから逆算して考えることは歴史研究として問題があると述べた。フェリス教授は、日本が自国とドイツのパワーを他国と比較して高く評価したことが大きな戦略的誤りだったと述べた。庄司上席研究官は、独ソ和平には人種問題が存在したこと、また、天皇の聖断のタイミングはドイツがベルリン陥落後に降伏したことを考慮して評価されなければならないと指摘した。進藤主任研究官は、日米の戦略策定の仕方が異なっており、それには「持てる国」と「持たざる国」との違いが反映されていると論じた。オブライエン教授は、ルトワック上級研究員が発表したビザンツ帝国の大戦略を引き合いに出し、日本の戦略が複雑かつ短期間で策定されたことを指摘した。屋代主任研究官は、陸軍は太平洋では作戦を行わないという発想を転換するのに時間がかかったと述べた。等松教授は、米国は戦争中期までに指揮官を交代させたが、この間日本では指揮官の交代がほとんどなく、ドラスティックに人事を交代させる必要があったと指摘した。ファレル教授は、日本軍がアジア全域に展開したことは20世紀後半のアジアの歴史を方向づけたと述べた。マーレー研究員は、日本軍の真珠湾

攻撃によって、分断されていた米国が「統合された米国」（“the united United States”）に変わったと強調した。相澤室長は、作戦がなくても立たなければならないのが自衛戦争であるが、日本は自らその状況に追い込まれたと述べた。ルトワック上級研究員は、米軍は欧州戦争に備えるため、1941年の時点ではさらに2年間戦争を欲していなかったが、日本側は国務省の強硬姿勢に惑わされ、米側の意図を読み誤ったと指摘した。秦教授は、以前元軍人らに行ったインタビューで、なぜ戦争を始めたのかという問いにほとんどは「油のため」と答えたが、負けた理由については米軍の高性能レーダーやエセックス級の航空母艦、B-29、潜水艦、近接信管、マラリアなどと意見が分かれ、どの理由が正しいのかを決めるのは難しいと述べた。最後に議長から、本フォーラムでは米側の軍人名は頻繁に挙げられたが、日本側の軍人名はほとんど挙げられていない。これには日米の個人に対する評価と組織文化の違い、あるいは勝者と敗者の違いが反映されているのかもしれない。そこで本フォーラムを手掛かりに、軍におけるリーダーシップと人事の問題に関する新たな視点を開拓することができるのではないだろうか、とする問題提起を行った。

本フォーラムの成果は、今後防衛研究所戦史部の中期的テーマである「太平洋戦争の戦争指導」を研究するに当たり、その全体像を把握する上で、重要な第一歩となりましたことを、私自身、確信することができました。

それと同時に、今後の研究課題もあきらかになりました。

歴史研究に携わる研究者の心情として、“歴史的事実というものを、出来るだけ立体的に捉えたい。そうでなければ、それが将来に示すメッセージとしては、あまりに平板的で深みの無いものになってしまう”という考え方があります。

歴史研究の役割は、過去の事実を出来るだけ忠実に復元し、現在の人々に提供することです。その提供を受けた人々は、それぞれの立場（視点）において、将来への指標の一つとして、それらを活用することができるわけです。

一方で、歴史的事実の復元は、実に困難を極めます。史料の限界、すなわち我々が目にすることが出来る史料は、当然全てを現すものではなく断片的かつ一方的であり、例えば多くの埋没した史料を発掘しつなぎ合わせたとしても、史料が全てを物語っているわけではないことはもちろん、その史料の読み手の問題、具体的には研究者の経験・能力、言語の壁などにより、ややもすると一面的な復元にとどまり、とてもその完全なる復元などあり得ないものになってしまうのです。

それでもなお、われわれは日夜その歴史的事実に対し、より真実に近く、より立体的に、その復元を目指しているのです。

本日は、平素なかなか聞くことができない諸外国の研究者からの様々な視点での発表

により、若干なりとも「太平洋戦争の全体像」の復元に寄与したのではないかと思います。

防衛研究所戦史部は、引き続き太平洋戦争について、国内外からの新たな史料の発見や、研究者間の意見交換により、努めて客観的な分析・研究により、「歴史的事実」を立体的に解明してまいりたいと考えております。